様式第２号

企画提案参加申込書

令和５年　　月　　日

（あて先）千葉市長

「令和５年度　千葉市ドローン活用推進事業（民間支援型）　公募型プロポーザル実施要領」に記載されている事項を承諾のうえ、以下補助事業に係る企画提案に参加します。また、同実施要領に記載の応募資格を満たしていること及びこの申込書記載内容については、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| １　事業名 | 令和５年度　千葉市ドローン活用推進事業（民間支援型） |
| ２　参加区分 | 該当箇所に☑印をつけてください□Ａ類型　□Ｂ類型 |
| ３　申込者 | 所在地 | 〒　　　―　　　　　 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| ４　本件についての連絡先 | 担当部署 |  |
| 担当者 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メール |  |
| 所在地（申込者と異なる場合のみ記載） | 〒　　　―　　　　　 |
| ５　申込書類 | ・様式第２号　企画提案参加申込書(正本1部)・様式第３号　共同提案者（ドローン関連事業者）一覧表（正本1部）　　　　　　　※連携するドローン関連事業者について記載。Ｂ類型で単独提案の場合は提出不要。・様式第４号　委任状（正本1部）・様式第５号　誓約書(正本1部)　　　　　　　※申込者・共同提案者すべての誓約書を提出・様式第６号　会社概要書及び業務実績調書(7部：正本1部、副本6部)　　　　　　　※業務実績調書はドローン関連事業者について記載の上、業務実績の内容を確認できる契約書等の写しを添付・様式第７号　業務経費見積書(7部：正本1部、副本6部)・様式第８号　企画提案概要書 (7部：正本1部、副本6部)・様式第９号　使用する機体の性能等(7部：正本1部、副本6部)・様式第10号 操縦者等一覧表及び確認書(7部：正本1部、副本6部)・任意書式 企画提案書(7部：正本1部、副本6部) |

※様式第６号～第１０号及び企画提案書については、応募者の企業名（共同提案者含む）が判別できる表現を使用しないものとし、副本として６部作成し、ホッチキス等でとめて提出してください。

共同提案者（ドローン関連事業者）一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 代表者（申込者） | 所在地：商号又は名称： |
| 担当者　氏　名：　　　　所　属：　　　　電　話：　　　　　　　　　　　　FAX：　　　　　E-mail： |
| 構成員（ドローン関連事業者） | 所在地：商号又は名称： |
| 担当者　氏　名：　　　　所　属：　　　　電　話：　　　　　　　　　　　　FAX：　　　　E-mail： |
| 構成員（ドローン関連事業者） | 所在地：商号又は名称： |
| 担当者　氏　名：　　　　所　属：　　　　電　話：　　　　　　　　　　　　FAX：　　　　E-mail： |
| 構成員（ドローン関連事業者） | 所在地：商号又は名称： |
| 担当者　氏　名：　　　　所　属：　　　　電　話：　　　　　　　　　　　　FAX：　　　　E-mail： |

※構成員の欄が不足する場合は、書式を変更して使用すること。

※Ｂ類型において、ドローン関連事業者が単独で提案する場合は提出不要。

令和　　年　　月　　日

（あて先）千葉市長

委　任　状（共同提案者）

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員 | 所　 在　 地：商号又は名称：代表者職氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 構成員 | 所　 在　 地：商号又は名称：代表者職氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 構成員 | 所　 在　 地：商号又は名称：代表者職氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

私は、下記の企業を構成企業の代表とし、「令和５年度　千葉市ドローン活用推進事業（民間支援型）」に関し、下記の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受 任 者 | 所　 在　 地：商号又は名称：代表者職氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 委任事項 | 提案書類の提出に関する件 |

* 構成員の欄が不足する場合は、書式を変更して使用すること。

様式第５号

**誓　　約　　書**

令和 ５年 　　月 　　日

　千 葉 市 長

 　　　　　　　 　　　　　　所在地

 　　 　　　　　　商号又は名称

　　 　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

 　　　　　　　　　　　　　　 担当者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

今般の「千葉市ドローン活用推進事業（民間支援型）」の企画提案参加に関し、下記事項について該当しないことを誓約し、この誓約書の写しが、公正取引委員会及び千葉県警察に送付されても異議ありません。なお、千葉市内において、都市計画法に違反していないことも併せて誓約します。

記

１　地方自治法施行令第167 条の４の規定に該当する者

２　国及び各自治体の指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けている者

３　会社更生法(平成14 年法律第154 号)に基づく更生手続開始の申立て、民事再

生法(平成11 年法律第225 号）に基づく再生手続開始の申立てが行われている者

４　事業者等に対する委託費の支給事由と同一理由により支給要件を満たすこととな

る国・都道府県・市町村の各種助成金・補助金の支給を受けている又は受けよう

としている者

５　法人税（個人にあっては所得税）並びに消費税及び地方消費税を滞納している者

６　事業所所在地の都道府県税を滞納している者

７　事業所所在地の市町村民税又は特別区民税を滞納している者

８　宗教活動や政治活動を主たる目的とする者

９　暴力団又は暴力団もしくは暴力団員の統制の下にある者

会社概要書及び業務実績調書

【会社概要書】

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　　称 |  |
| 本社所在地 |  |
| 千葉支店等※該当する場合は記載 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資　本　金 |  |
| 年間売上高 |  |
| 従業員数 |  |
| 事業内容 |  |
| ホームページの有無（該当に◯） | 有り（ＵＲＬ：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）無し |

※上記内容が記載されている会社案内パンフレットでも可

※副本に関しては記載不要

【業務実績調書】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 業務名 |  |
| 実施主体（発注者） |  | 受注金額 | 千円 |
| 業務期間 |  |
| 業務概要 |  |
| 成果 |  |
| ２ | 業務名 |  |
| 実施主体（発注者） |  | 受注金額 | 千円 |
| 業務期間 |  |
| 業務概要 |  |
| 成果 |  |
| ３ | 業務名 |  |
| 実施主体（発注者） |  | 受注金額 | 千円 |
| 業務期間 |  |
| 業務概要 |  |
| 成果 |  |

※過去５年間におけるドローンを活用した事業実績（実施中、受託中のものを含む）を記載すること

（最大５件まで）。

※記載された業務実績の内容を確認できる契約書等の写しを添付すること。

※記入枠は適宜追加等して作成すること。

業務経費見積書

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　 　　印

担当者名

　提案事項を実施する場合の見積総額、内訳を記載すること。

①見積総額（税込）：　　　　　　　　　　　　円

②内訳（単位：円）

| 業務内容 | 項目（内訳） | 数量 | 単価 | 計 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 消費税 |  |  |
| 合計 |  |  |

※見積書の項目（内訳）をできるだけ詳細に分類して記載すること。

※行は適宜追加等して作成すること。

※副本には「所在地」「商号又は名称」「代表者氏名」「担当者氏名」を記載しないこと。

以下、審査の着目点に沿って提案内容の概要を簡潔に記載すること。

| 審査項目（配点） | 審査の着目点 | 提案内容 |
| --- | --- | --- |
| １ | 基本方針（１０） | 事業者の示す課題は明確かつ本補助金の趣旨と合致するか。 |  |
| ２ | 実施能力に関する事項（３０） | 【実施能力】（ドローン関連事業者）本事業に類する業務実績、成果を有しているか。 |  |
| 【実施体制】実施体制は組織化され、整備されているとともに、事業者と共同提案者との役割分担について明確に示されているか。また、適切な人員が配置されているか。 |  |
| 【工程管理】工程表は事業の確実な実施が見込めるものとなっているか。 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ３ | 業務内容に関する事項（６０） | 以下の項目について、提案内容は評価できるか。 |  |
|  | 【先進性】 業務内容は、先進性に優れているか。 |  |
| 【具体性】　実施に向けた手順や方法が具体的に示されているか。また、安全管理の手法が明確か。 |  |
| 【効率性】　ドローン使用によるコスト低減及び作業期間の短縮が期待できるか。 |  |
| 【汎用性】　本業務終了後も、同類の業務が市内において、継続的に実施される見込みがあるか。 |  |

　　※（　　）内の数字は各項目の配点。合計１００点

　　※副本は、「提案事業者名」を記載しないこと

以下、審査の着目点に沿って提案内容の概要を簡潔に記載すること。

| 審査項目（配点） | 審査の着目点 | 提案内容 |
| --- | --- | --- |
| １ | 基本方針（１０） | 事業者の示す課題は明確かつ本補助金の趣旨と合致するか。 |  |
| ２ | 実施能力に関する事項（３０） | 【実施能力】（ドローン関連事業者）本事業に類する業務実績、成果を有しているか。 |  |
| 【実施体制】実施体制は組織化され、整備されているとともに、適切な人員が配置されているか。 |  |
| 【工程管理】工程表は事業の確実な実施が見込めるものとなっているか。 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ３ | 業務内容に関する事項（６０） | 以下の項目について、提案内容は評価できるか。 |  |
|  | 【先進性】 業務内容は、先進性に優れているか。 |  |
| 【具体性】　実施に向けた手順や方法が具体的に示されているか。また、安全管理の手法が明確か。 |  |
| 【社会受容性】　多くの市民等が参加でき、ドローンに対する市民理解の促進が見込めるものとなっているか。 |  |
| 【汎用性】　本業務終了後も、同類の業務が市内において、継続的に実施される見込みがあるか。 |  |

　　※（　　）内の数字は各項目の配点。合計１００点

　　※副本は、「提案事業者名」を記載しないこと

使用する機体の性能等

提案事業者名：

|  |  |
| --- | --- |
| 機体名 |  |
| 機体数 |  |
| 機体の飛行実績 |  |
| 国土交通省への登録状況・内容 |  |
| 機体の性能 | 飛行速度 |  |
| 飛行可能時間 |  |
| 航続距離 |  |
| 飛行可能風速・雨量 |  |
| 搭載可能重量 |  |
| その他 |  |
| 搭載カメラ等 |  |
| 安全性能・異常発生時の安全装置 |  |
| 損害賠償保険の補償内容 |  |

【記入にあたっての注意事項】

※枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。

※機体の仕様・性能等が分かる資料があれば、添付してください。

※副本には、「提案事業者名」を記載しないこと

様式第１０号

操縦者一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 利用者（法人）名 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ＮＯ | 氏　　名 | 住　　所 | 資格確認資料 |
| １ |  |  | □確認書（様式第１０号）又は□技能証明書等の写し |
| ２ |  |  | □確認書（様式第１０号）又は□技能証明書等の写し |
| ３ |  |  | □確認書（様式第１０号）又は□技能証明書等の写し |
| ４ |  |  | □確認書（様式第１０号）又は□技能証明書等の写し |
| ５ |  |  | □確認書（様式第１０号）又は□技能証明書等の写し |
| ６ |  |  | □確認書（様式第１０号）又は□技能証明書等の写し |
| ７ |  |  | □確認書（様式第１０号）又は□技能証明書等の写し |
| ８ |  |  | □確認書（様式第１０号）又は□技能証明書等の写し |
| ９ |  |  | □確認書（様式第１０号）又は□技能証明書等の写し |
| 10 |  |  | □確認書（様式第１０号）又は□技能証明書等の写し |

※資格確認資料として、以下のいずれかの書類を添付し、上記資格確認資料欄にチェックを入れること。

　１）無人航空機を飛行させる者に関する飛行経歴・知識・能力確認書（様式第１０号）

２）無人航空機操縦者技能証明書の写し又は無人航空機を飛行させる者の能力等に関する基準を制定している団体等が行う技能認証を証する書類の写し

※副本には、「利用者（法人）名」の記載はしないこと

様式第１０号

無人航空機を飛行させる者に関する飛行経歴・知識・能力確認書

無人航空機を飛行させる者「○○　○○」は、国土交通省「無人航空機の飛行に関する許可・承認の審査要領」の４－２に掲げる飛行経歴・知識・能力を有していることを確認した。

|  |  |
| --- | --- |
| 確認事項 | 確認結果 |
| 飛行経歴 | 無人航空機の種類別に、10時間以上の飛行経歴を有すること。 | [ ] 適 / [ ] 否 |
| 知　識 | 航空法関係法令に関する知識を有すること。 | [ ] 適 / [ ] 否 |
| 安全飛行に関する知識を有すること。・飛行ルール（飛行の禁止空域、飛行の方法）・気象に関する知識・無人航空機の安全機能（フェールセーフ機能　等）・取扱説明書に記載された日常点検項目・自動操縦システムを装備している場合には、当該システムの構造及び取扱説明書に記載された日常点検項目・無人航空機を飛行させる際の安全を確保するために必要な体制・飛行形態に応じた追加基準 | [ ] 適 / [ ] 否 |
| 能　力 | 一般 | 飛行前に、次に掲げる確認が行えること。・周囲の安全確認（第三者の立入の有無、風速・風向等の気象　等）・燃料又はバッテリーの残量確認・通信系統及び推進系統の作動確認 | [ ] 適 / [ ] 否 |
| 遠隔操作の機体※１ | GPS等の機能を利用せず、安定した離陸及び着陸ができること。 | [ ] 適 / [ ] 否/ □該当せず |
| GPS等の機能を利用せず、安定した飛行ができること。・上昇・一定位置、高度を維持したホバリング（回転翼機）・ホバリング状態から機首の方向を90°回転（回転翼機）・前後移動・水平方向の飛行（左右移動又は左右旋回）・下降 | [ ] 適 / [ ] 否/ □該当せず |
| 自動操縦の機体※１ | 自動操縦システムにおいて、適切に飛行経路を設定できること。 | [ ] 適 / [ ] 否/ □該当せず |
| 飛行中に不具合が発生した際に、無人航空機を安全に着陸させられるよう、適切に操作介入ができること。 | [ ] 適 / [ ] 否/ □該当せず |

　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

飛行を監督する

責任者の所属・氏名　　　　　　　　　　　　　印

※１　遠隔操作を行う場合には「遠隔操作の機体」の欄に、自動操縦を行う場合には「自動操縦の機体」の欄にそれぞれ記載すること。遠隔操作及び自動操縦ともに行う場合には双方の欄に記載すること。

(注) 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

※２　副本に関しては記載不要。